

平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL http://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)益子 和也 (TEL)03(6809)1165
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績(平成28年9月1日~平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	3,396	35.2	74	△63.1	98	△52.6	27	△79.2
28年8月期第2四半期	2,512	77.2	202	20.6	206	26.9	130	24.7

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 50百万円(△62.1%) 28年8月期第2四半期 132百万円(23.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	1.88	1.74
28年8月期第2四半期	9.06	8.37

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第2四半期	4,889	1,900	36.2
28年8月期	3,363	1,828	51.7

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 1,771百万円 28年8月期 1,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年8月期	—	0.00			
29年8月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日~平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	47.0	230	△55.6	280	△50.8	120	△61.0	8.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名)バリストライドグループ株式会社、除外 ー 社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年8月期2Q	14,485,000株	28年8月期	14,466,500株
29年8月期2Q	78,695株	28年8月期	78,646株
29年8月期2Q	14,399,752株	28年8月期2Q	14,397,745株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式(平成29年8月期2Q 78,600株、平成28年8月期 78,600株)が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております(平成29年8月期2Q 78,600株、平成28年8月期2Q 17,151株)。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き、米国の政治・経済動向や欧州の政治不安など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、拡張現実（AR）、仮想現実（VR）、人工知能（AI）といった新たな技術・コンテンツの出現や、技術や製品の高度化・複雑化が進んでいる一方で、個人情報の漏えいに代表されるセキュリティ問題などの新たな課題も顕在化しております。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度を売上高1,000億円企業に向けた、1つ目の通過点である成長戦略「SHIFT'100 -シフトワンハンドレッド-」の二年目として位置づけ、大型案件体制の構築、M&Aによる領域拡大、人材の強化・育成を重点課題として取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、堅調な受注環境を維持しながら、新たに株式会社メソドロジックとバリストライドグループ株式会社を連結したことにより、売上高3,396,603千円（前年同期比35.2%増）と売上高は順調に推移いたしました。しかしながら、大規模かつ高難易度の案件を有する各業界トップ企業などへの戦略的な新規顧客開拓活動を期初より重点的に行い、また、この新規開拓を支えるハイスキル人材の積極的な採用を行うなど人材強化に努めた結果、営業利益は74,448千円（前年同期比63.1%減）となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,112千円（前年同期比79.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェアテスト事業

当社グループが営むソフトウェアテスト事業は、ソフトウェア開発の各工程や周辺事業領域において顧客企業のソフトウェア品質の向上に資するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存顧客とのリレーション強化に努め、収益基盤を確固たるものとしつつ、期初から引き続き、大規模かつ高難易度の案件を有する各業界トップ企業様への営業活動を進めてまいりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。

(i) コンサルティングサービス

コンサルティングサービスでは、主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制構築支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、品質向上に向けたプロジェクト推進のためのテストCoE（センターオブエクセレンス）サービスのニーズの高まりに対応して、事業会社のIT部門やシステム子会社ならびにSIerに向けた専門チームを組織し、この専門チームに高度なスキルを有する人材を継続的に採用・登用し、当社グループのコンサルティングサービスを強化いたしました。当社グループは、今後の飛躍的な成長を遂げるための戦略的な新規顧客開拓を、コンサルティングサービスを中核として臨んでおりますが、これは提案フェーズが通常よりも長く必要であることから、売上高は731,781千円（前年同期比3.8%減）となりました。

(ii) ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、テスト実行工程に移行しますが、当社グループではこれをソリューションサービスとして提供しております。当社グループでは独自に開発したソフトウェアテスト業務管理ツール「CAT」により生産性を追求し、低価格高品質を実現しております。

また、グループ会社を増やすことにより、セキュリティやカスタマーサポートサービスといった周辺事業のサービスも提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、特にM&Aの効果が現れ、ソリューションサービスの売上高は2,300,233千円（前年同期比39.8%増）となりました。

(iii) ヒンシツプラットフォームサービス

当社グループではコンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソ

ソフトウェアやその品質に関するナレッジが蓄積いたします。そうして蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして当社グループでは提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、ソフトウェアテストの実行を支援する独自に開発したツール「CAT」の本格的な営業活動を推進したことにより、ソフトウェアテストツールとしての「CAT」へのニーズが徐々に顕在化しております。大手顧客による大型受注や、「CAT」ダウンロード版の販売を開始したことも追い風となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は60,069千円（前年同期比16.5%増）となりました。

②その他事業

当社グループでは、連結子会社においてソフトウェア開発等を営んでおり、その他の事業の売上高は304,519千円（前年同期比448.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,526,047千円増加し、4,889,249千円となりました。これは主に、バリストライドグループ株式会社の連結開始により、売掛金が195,453千円、のれんが569,589千円増加したこと及び投資有価証券の取得や長期預金の預入等により投資その他の資産が665,071千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ1,453,877千円増加し、2,988,999千円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,234,445千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ72,170千円増加し、1,900,249千円となりました。これは主に、非支配株主持分が38,888千円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より3,215千円減少し、1,632,439千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は51,624千円（前年同期は247,895千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上98,190千円、売上債権の減少117,378千円等の資金の増加要因があったものの、法人税等の支払額142,021千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,167,991千円（前年同期は209,450千円の使用）となりました。これは主に、長期預金の預入による支出250,000千円、投資有価証券の取得による支出360,463千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出547,084千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は1,102,277千円（前年同期は598,704千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,200,000千円等の資金の増加要因があったことによる

ものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の業績予想につきましては、平成28年10月12日に公表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年4月12日)公表いたしました「平成29年8月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年11月30日付で、バリストライドグループ株式会社の株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。平成28年11月30日をみなし取得日としているため、平成28年12月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、株式付与ESOP信託を導入しております。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間59,986千円、78,600株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,655	1,632,439
売掛金	886,330	1,081,784
たな卸資産	42,360	63,184
その他	122,745	161,540
貸倒引当金	△5,691	△6,283
流動資産合計	2,681,401	2,932,665
固定資産		
有形固定資産	186,507	224,766
無形固定資産		
のれん	202,374	771,964
その他	117,704	119,568
無形固定資産合計	320,079	891,533
投資その他の資産	175,212	840,284
固定資産合計	681,799	1,956,583
資産合計	3,363,201	4,889,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,160	203,571
1年内返済予定の長期借入金	167,746	228,872
未払費用	299,035	370,458
未払法人税等	157,217	91,315
賞与引当金	17,616	38,584
その他	238,751	339,925
流動負債合計	999,528	1,272,727
固定負債		
長期借入金	501,568	1,674,886
その他	34,026	41,385
固定負債合計	535,594	1,716,272
負債合計	1,535,122	2,988,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,869	577,519
資本剰余金	559,869	562,519
利益剰余金	667,027	694,140
自己株式	△60,032	△60,096
株主資本合計	1,741,733	1,774,081
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,191	△2,522
その他の包括利益累計額合計	△2,191	△2,522
新株予約権	1,800	3,065
非支配株主持分	86,736	125,624
純資産合計	1,828,078	1,900,249
負債純資産合計	3,363,201	4,889,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,512,950	3,396,603
売上原価	1,751,643	2,459,184
売上総利益	761,306	937,419
販売費及び一般管理費	559,276	862,970
営業利益	202,030	74,448
営業外収益		
受取利息	58	150
為替差益	—	7,564
助成金収入	6,152	14,958
その他	36	4,970
営業外収益合計	6,247	27,643
営業外費用		
支払利息	1,045	2,670
その他	278	1,230
営業外費用合計	1,324	3,901
経常利益	206,952	98,190
特別利益		
投資有価証券売却益	3,874	—
特別利益合計	3,874	—
税金等調整前四半期純利益	210,827	98,190
法人税等	74,891	47,494
四半期純利益	135,935	50,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,551	23,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,384	27,112

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	135,935	50,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,033	—
為替換算調整勘定	△2,056	△330
その他の包括利益合計	△3,089	△330
四半期包括利益	132,846	50,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,294	26,781
非支配株主に係る四半期包括利益	5,551	23,583

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,827	98,190
減価償却費	34,881	41,582
のれん償却額	3,613	26,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,207	△1,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,823	△10,989
受取利息及び受取配当金	△58	△902
支払利息	1,045	2,670
為替差損益 (△は益)	1,013	△12,157
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,874	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△348,009	117,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,730	△19,652
前払費用の増減額 (△は増加)	5,557	△3,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,040	△54,663
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△6,367	△20,287
その他	△28,251	32,063
小計	△168,929	195,413
利息及び配当金の受取額	58	902
利息の支払額	△1,045	△2,670
法人税等の支払額	△77,979	△142,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247,895	51,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	—	△250,000
有形固定資産の取得による支出	△52,250	△28,892
無形固定資産の取得による支出	△10,779	△21,006
投資有価証券の取得による支出	△8,870	△360,463
投資有価証券の売却による収入	3,874	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△175,608	△547,084
敷金の回収による収入	6,727	△14,975
敷金の差入による支出	△7,493	635
その他	34,949	53,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,450	△1,167,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△19,563	△98,345
株式の発行による収入	1,250	5,300
自己株式の取得による支出	△59,986	△64
その他	△22,996	△4,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,704	1,102,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,921	10,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,437	△3,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,900	1,635,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,425,338	1,632,439

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、ソフトウェアテスト事業とその他の事業を展開しておりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、ソフトウェアテスト事業とその他の事業を展開しておりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。